

第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略登載事業調査書

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体的取り組み（R4）	重要業績評価指標（5年間）			現状における実績						喫緊の課題	今後の方向性	R4 予算状況			
						指標	指標値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	実績値				達成率（%）		
I 雇用支援	産業の担い手対策支援	農林課	「モノ・コト・ヒト」Connectもりプロジェクト！	旧教職員住宅を北森カレッジや各種学生のインターンシップ、ワークショップ、合宿として活用することで、森町を知ってもらう機会醸成する。このことにより、若年層の関係人口の創出と定住化促進を図る。	・滞在型の学生コミュニティスペースとして木質空間をPRし、地材地消の取組みと様々な学生が集まる交流施設として展開している。 【R4実績】 ◎北海道芸術デザイン専門学校(8月：6名) ◎武蔵野美術大学地域見学(7月：2名、10月：2名、12月：1名) ◎武蔵野美術大学産学プロジェクト実践演習(9月～10月：5名) ◎北の森づくり専門学院(9月：3名、1月：2名) ◎北海学園大学(10月：4名、11月：3名) ◎北海道大学教育実習生(10月：1名) ◎東京電機大学(3月：2名)	① 北の森づくり専門学院卒業生の就業、定住数	7	件	-	2	1				3	43%	森町と関係する大学・専門・高校生への活用が留まっていることから、若年層に届くようにSNS等の活用を強化する。また、地元森高校が定期的な活動ができるように促す。	大学・専門・高校生にまちづくりや仕事（インターンシップ）に関わることで、町の課題を見出し、1次産業のポテンシャルを活かした新たな産業を創出する。	2,019	
			地域ブランド（道南スギ）の新たな掘り起こしと魅力発信	森町は豊富な資源を背景に一次産業が産業構成の主体となっているが、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手不足や諸活動が停滞する状況である。このことから、今後地域外の人材を積極的に誘致し、意欲ある若年層による新しい風をおこし、地域力の維持・強化を図ることが求められる。林業・林産業が一体となり新たな産業の創出を図り、若年層向けに魅力ある就業機会となる受け皿を構築し持続可能な産業体制を図る。	・2年目を迎える地域おこし協力隊による道南スギの新規用途品として「ボールペン」を商品開発した。更なる起業に向けてのステップとして消費者の動向を探るため大消費地（札幌・東京）に出店する。また、林業成長産業化モデル事業（渡島総合振興局）の、道南スギのブランド化事業と連携し、地域おこし協力隊が樽の現地研修を受けた上で、樽の試作品を制作する予定。 【R4実績】 ・商品開発した「ボールペン」、「アクセサリ」を各種イベントに展示販売した。 ・サッポロモノビレッジ（11月開催）、無印良品東京有明店（12月開催）に出店。 ・香川県小豆島「ヤマロク醤油」が主催している桶樽サミット（桶・樽製造）の現地実習に参加する。	① 道南スギの新規用途開発、ブランド化、就業促進	1	名	-	0	1			1	100%	函館市、七飯町に新酒蔵建設、北斗市ではワイナリーと相次いで、地酒の新規参入が計画されていることから、地元材による桶、樽等の小間物の要望があり、高次加工技術を活かした製品開発に期待できる。	地域材を活用したもののづくりに興味がある地域おこし協力隊を募集し、道南スギの新たな用途・ブランド化を目指して、若年層が新規創業（起業チャレンジ）できる環境を整えて、就業促進を図る。	0		
			木造公共施設「森町モデル」	今後、予想される人口減少も踏まえたうえで、公共施設を単に統廃合や複合施設と安易に進めるのではなく森町らしい地域性を活かした小さな拠点づくりを目指し、その地域にあった規模・用途・仕様に応じたコンパクトであり、且つ転用可能な低コスト木造公共施設「森町モデル」を検討する。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。	・町民参加型のまちづくりワークショップと温もりがある木造公共施設を目指し、公共施設建築前から町民に関わってもらう「まちづくりワークショップ」を開催し、森町らしい地域性を活かした公共施設を目指す。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。 【R4実績】 ・森町モデル推進協議会の開催(5月、8月、10月、1月、3月) ・まちづくりワークショップ開催(6月、8月、10月、11月) ・森トラスの開発(森町産木材の適材適所に活用と地元で製造可能な構造材) ・木造公共施設森町モデル成果発表会(3月21日)	① 町内林業・林産業の育成、就業促進	2	名	-	0	0			0	0%	住宅着工数は年々減少の一途にあり、さらに少子高齢化により木材需要の増加は見込めない状況にある。このことから、非住宅分野等の新たな用途開発により木材需要の創出を図る。	町内の木材需要拡大によって、森林から生産される木材等の収益が増加し地域の素材生産者、林産加工業者、建築工務店などの所得と雇用吸収力が増大し、森林の整備や保全に再び向けられるといった森林資源の循環利用、森林・林業の再生や山村地域の活性化を図るとともに、域外への所得流出を防ぐことで域内全体への経済波及効果をもたらされる地区を目指す。	10,000		
			若年層の担い手育成による・定住人口創出支援事業	林業・木材産業の新たな担い手確保のため大学生等のインターン・地域実践実習による就業支援及び木製品加工ができる拠点施設として、元駒ヶ岳大沼家畜診療所を若年層の担い手育成施設として整備する。木製品加工ができる地域おこし協力隊と大学生等が就業体験ができる協創空間として、町内に域外からの流入し続ける状態を創出し、関係・定住人口の創出を図る。	・森高校生、地域おこしインターン生、地域おこし協力隊による拠点施設のリノベーションを実施。デジタル機械（レーザーカッター、CNCルーター等）の導入による、誰でも簡単にものづくり体験ができる場を提供する。 【R4実績】 ・地域おこしインターン生として武蔵野美術大学4年生3名を採用した。 ・森高校リビングデザイン授業にて、道南スギの床張り体験を実施した。 ・尾白内小の6年生4名、4年生3名を対象に放課後ものづくり教室を実施した。 ・地域おこし協力隊を1名採用した。	① 地域おこしインターン	10	名	-	-	3			3	30%	森町は森林面積が総面積の76%を占め、豊富な森林資源を背景に一次産業が基幹産業となっているが、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手不足により、諸活動が停滞する状況にある。林業・木材産業も同様であり、小規模零細の製材工場は生産量と従業員数が年々減少している。今後伐期を迎える林分も多くなってきており、計画的な伐採と活用の両輪を推進することが重要な課題である。	ものづくりとひとづくり（担い手）が一体となる交流拠点施設は様々な若年層が集まり体験活動ができる「場」となることで、交流人口（3日～5日）、地域おこしインターン（3週間）、地域おこし協力隊（3年）という段階を得ながら、地域を知り・地域と交流することで新たな仕事を創出し、定住促進につなげていく。	4,555		
			大学連携による産業振興支援事業	森町における若者の定着、定住を推進するため、福島大学と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着や雇用創出に向け、インターンシップ等を実施することで、町内農業を中心に産業振興支援等を行う。 (町、R4～R9)	・福島大学教授及び助教陣の講演、学生体験プログラムの実施する。 【R4実績】 ◎もりまち講演会(令和4年9月26日開催) ※講演会で地域見学における学生の発表があった。 ◎地域見学(令和4年9月25日～27日) 見学先：波多野農園、笹川大児牧場、明井農園、マノワラボ、加藤ブルー農園、森地熱発電所、地熱交換施設、櫛ハルキ、ニチレイ森工場	① 講演会開催等	3	件	-	-	1			1	33%	事業を進めるにあたり関係機関と協議調整が必要になる。	福島大学との連携により、地域産品の研究及び開発などの産業振興支援による地域の活性化を図る。	1,641		
			新規就農者等の定着促進に向けた支援事業	新規就農者の定着を推進するため、森町営農指導対策協議会及び森町指導農業者・農業者等が連携し、就農者受入から生産物等の販路の確保に至るまで伴走的な支援等を行う。	・新規就農者の定着に対する支援のスキーム作成 ・町独自の支援による農業者のトータル支援（新規作物、農産物加工、農地再生支援 e t c.） ・インターンシップ事業	① 新規就農者数	1	名	-	-	-			0	0%	関係機関と協議調整が必要になる。	定着支援による担い手の確保を図る。	-		
			企画振興課	大学連携による若者定着促進事業	森町における若者の定着、定住を推進するため、大学等と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着に向け長期インターンシップ等を実施します。	・国公立、私立の4年制大学、短期大学、高等専門学校と協定を結び、町内企業と連携して以下の取組を実施 ・事業者と連携したインターンシップ受入事業 ・実践的な職業教育 【R4実績】 ・北海道教育大学函館校生4名のインターンシップ（地域づくり支援実習）受入 ・武蔵野美術大学生5名のインターンシップ受入	① 町内企業へのインターンシップ、職業教育実施学生数	30	名	9	11	9			29	97%	現在締結されている協定は2件であり、事業継続を可能とする受入体制の整備やインターンシップ受入のノウハウを有する企業の育成が必要である。	町公式HPによる事業紹介を行うとともに、これまで町と関係のあった学校を中心に連携協定の説明を行い、新規の連携協定締結を目指す。また、受入企業の登録についても町公式HPにて公募を行う。	2,075	
								① 本事業実施による町内就業数、移住数	3	名	-	0	2			2	67%			

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体的取り組み（R4）	重要業績評価指標（5年間）			現状における実績						喫緊の課題	今後の方向性	R4 予算状況	
						指標	指標値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	実績値				達成率（%）
Ⅱ の増大 交流人口	移住・定住の促進	学校教育課	森高校との連携による若者定着促進事業	民間企業や団体と連携して森高校振興会事業を実施し、町内外からの入学希望者を増やすとともに地域に根ざす人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 森高広報活動の支援 生徒個々の進路実現に向け、個に応じたきめ細やかな教育活動と学習環境構築の支援 地域おこし協力隊制度を活用した人材支援 基礎基本の確実な定着を図るとともに、進学希望者の学力向上を支援 海外ホームステイ及び教育文化施設等での研修を通じて、日頃の学習の成果を発揮する機会を与え、国際感覚を身に付けさせる 	② 町外からの入学(受験)希望者数	5	人	-	-	-			0	0%	若者の定住者数減少が進む中、森高校のさらなる魅力化を進め、町内はもとより町外からの入学希望者を招致し、生徒数を維持することで、町内定住や町内就職に繋がるきっかけ作りを図っていかねばならない。	森高校でしか受けられない特別な授業の紹介を行うとともに、これまでの成果や連携してきた各民間企業、実施事業を広報し、さらなる協力企業の充実を図っていかねばならない。	4,442
						② 森中学校・砂原中学校から森高校への入学希望(受験)者数	40	人	-	-	-			0	0%			
																	32,655	
Ⅲ 結婚・出産・子育て	子育て支援	農林課	子育て応援プロジェクト	<p>地元の道南スギを活用した「出生証明書」とこれから生まれてくる新生児に親からはじめての木製品「積み木」と「森鈴（もりりん）」を贈ることで、新しい町民の誕生をともによこごび、ともに祝うそんな気持ちを木に託す取組み。</p> <p>さらに、森町の歴史と背景から森町民の理解・共感を得られるような各世代に合わせた木育キットを開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「道南スギの出生証明書」は年2回交付、「道南スギの積み木を」年1回ワークショップ 森青年会議所「親子イブつくり」（11月） 森小学校天板交換授業（9月、11月、1月） <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出生証明書 18人（3月～9月分のみ） ②積み木・森鈴 未開催（3月26日開催） ③森青年会議所 20人（11月5日開催） ④森小学校天板交換プロジェクト 3年生（64名）、4年生（51名）、6年生（55名）、1年生（53名）、5年生（59名）、2年生（57名） 	① 0歳から18歳までの木育実践活動	13	件	4	3	4			11	85%	北海道の木育は行政・民間の両輪で展開されているが、あれも木育・これも木育で裾野が広く散発的な取組みになっていることから、世代間の木育ギャップをなくし、継続的・段階的に木育を展開する。	0歳～18歳まで生まれてから高校生までの切れ目のない木育活動により、幼少期から担い手育成と教育が一体となった、森町オリジナルの木育を展開することで、子育て環境をソフト的に充実・支援を図り移住定住の機会を醸成する。	1,578
		子育て支援課	森町入学・卒業祝い金支給事業	<p>小学校、中学校入学及び中学校を卒業する児童又は生徒の養育者に入学・卒業祝金を支給することにより、その入学及び卒業を祝福し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>【支給対象者】</p> <p>小学校、中学校に1年生として入学する児童又は生徒の養育者で、入学式日において森町に住所を有する者及び中学校を卒業する生徒の養育者で卒業式日において森町に住所を有する者。</p> <p>【支給額】</p> <p>児童又は生徒1人につき10万円。ただし、祝金の支給は、小学校入学、中学校入学及び中学校卒業において、それぞれ1回限りとする。</p> <p>【R4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学分 78人 ・中学校入学分 101人 ・中学校卒業分 114人 合計293人 	① R3年度からR6年度までの支給対象見込者の延べ人数	1,159	人	-	322	293			615	53%	当該事業は、森町において実施している子育て支援事業の一部であり、本事業のみで効果等を判断することはできない。このことから、左記掲載のとおり、令和3年9月時点での支給対象見込者の延べ人数と支給実績を比較することとしている。（令和3年度は事業開始年度のため実績値とした）	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ること、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境づくりを目指す。	33,300
																	34,878	
Ⅳ 安全・安心	地域公共交通網の形成	企画振興課	みんなでつくる地域公共交通プロジェクト	<p>森町の持続可能で最適な地域公共交通ネットワークを形成し、地域住民が利用しやすい交通体系を構築します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議の設置、運営 地域公共交通網形成計画の策定 地域住民の主体的な公共交通の運営の支援 <p>【R2実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内2,000世帯を対象にアンケート調査を実施 ・鉄道、バス路線の乗降状況を調査 ・町内5地域において意見交換会を実施 ・年2回の地域公共交通会議を開催 <p>【R3実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度会議を4回開催 ・森町地域公共交通計画策定 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回ワゴンバス実証運行 	① 地域住民の主体的な公共交通運営事例	2	件	-	-	1			1	50%	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・実証運行での意見集約 	令和2年度は乗降者調査、町民アンケートの実施、地域意見交換会を中心に地域の要望を細やかに収集し、計画に反映させるための情報を整理し、令和3年度にシンポジウム等を開催するとともに計画を策定。令和4年度以降は計画に基づき各種施策を展開していく。	1,980
																	1,980	
その他	持続可能な開発目標（SDGs）の推進	企画振興課	SDGs理解促進事業	<p>森町が実施する事業が持続可能な開発目標として挙げられている17のゴールの達成に向けて実施されるよう努めるとともに、町民や町内事業者向け啓発事業を行うことで町全体でSDGsを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内説明会の実施によるSDGs理解促進 ・庁内実施事業がSDGsの17のゴールのいずれに該当するか仕分けを実施 ・SDGsの理解促進を図るための説明会、講演の実施 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命の啓発チラシによるSDGsの推進 	① SDGsの17のゴールに達成に向けた事業の実施件数	10	件	0	2	1			3	30%	<ul style="list-style-type: none"> ・町全体のSDGsに対する理解が進んでいない ・SDGsについて学ぶ機会が用意されていない 	各課で実施している既存事業の中でSDGsに関連の深い事業を抽出し、17のゴールに関連付ける作業を行うなどSDGsの理念について庁内の理解を深めるとともに、町民や町内事業者向けの啓発事業を検討していく。	0
		水産課	水産業サステナブルチャレンジ事業	<p>森町の基幹産業である漁業と水産加工業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、漁協や民間企業と連携を図り、鉄鋼スラグを用いた藻場の再生や未利用バイオマスであるホタテ貝殻といった水産資源を活用し、海洋環境の向上や水産資源の回復に繋がる取組みを実施する。</p> <p>また、脱炭素社会を見据えたブルーカーボン生態系の造成や地域課題の解決に向けた可能性を調査するための試験を行い、水産業におけるSDGsの推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場の消失の一因である海中の栄養不足を補うため、人工的に鉄分を海に補充することができる製品や海藻類の胞子の着生が期待できる構造物並びにホタテ貝殻と混和した構造物を投入して自然石投石との比較検証等を行い、自然石投石との代替としての可能性やバイオマス製品としての商品化を図るための試験を行う。 ・ホタテ貝殻の新たな有効活用方法の開発及び調査、試験等を実施する。 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし（R5新規事業） 	① 民間企業と連携したブルーカーボン生態系の造成試験の実施件数	2	件	-	-	-			0	0%	<ul style="list-style-type: none"> ・基質不足、雑海藻による基質の占有、ウニの食住、海藻のタネ不足等による磯焼けにより、藻場の消失は深刻化している。 ・ホタテ貝殻については既存の活用方法のみならず、新たな有効活用方法を確立する必要がある。 	森町の基幹産業である水産業が持続可能なものとなるよう、漁協や民間企業との協力関係のもと、脱炭素社会を見据えたブルーカーボン生態系の造成とホタテ貝殻の新たな有効活用方法の開拓によりSDGsへの貢献に繋げることで、漁業経営の安定を図り、昔の海の姿を取り戻せるよう推進していく。	0
																	0	
総額																112,683		